



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東
コード番号 9377 URL <https://www.agpgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉田 武久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 竹山 哲也 TEL 03-3747-1631
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,382	11.7	919	37.6	975	44.6	668	54.9
2024年3月期第3四半期	9,291	17.0	668	268.4	674	293.4	431	635.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 648百万円(46.6%) 2024年3月期第3四半期 442百万円(496.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	—	51.16	—	—
2024年3月期第3四半期	—	33.02	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,542	68.9	9,327	68.9	—	—
2024年3月期	13,796	67.8	9,353	67.8	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 9,327百万円 2024年3月期 9,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	15.00	—	30.00	—	45.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,310	10.2	1,070	1.0	1,120	4.2	750	8.8	—	57.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	13,510,000株	2024年3月期	13,510,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	441,335株	2024年3月期	441,835株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	13,068,510株	2024年3月期3Q	13,067,952株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数には株式給付信託 (J-ESOP) に残存する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(決算説明会の開催予定日)

当社は2025年2月4日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く外部環境としては、物価や人件費の上昇、人材不足などの課題に直面している一方、インバウンド需要は堅調に推移し、引き続き訪日外客数は過去最高を上回る水準を示しており、航空需要は伸長しております。

このような状況における当社業績は、国際線の運航便数増加に伴い、動力供給事業は堅調に推移したことに加え、エンジニアリング事業は更新工事等が増加、商品販売事業はGSE販売が堅調に推移した結果、売上高合計は103億82百万円と前年同期比10億91百万円（11.7%）の増加となり、全セグメントにおいて増収となりました。

営業利益は9億19百万円と前年同期比2億51百万円（37.6%）の増益、経常利益は営業外収益の増加により9億75百万円と前年同期比3億円（44.6%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億68百万円と前年同期比2億36百万円（54.9%）の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力供給事業

東アジアや東南アジアからのインバウンド需要が堅調に推移し、運航便数の増加に伴い、電力供給機会が増加した結果、売上高は43億86百万円と前年同期比2億22百万円（5.3%）の増収となりました。

セグメント利益は、増便に伴う設備稼働の向上により、8億90百万円と前年同期比1億11百万円（14.4%）の増益となりました。

② エンジニアリング事業

特殊機械設備¹の自動手荷物預け機の設置工事や旅客手荷物搬送設備の更新工事等が増加したことに加え、施設保守に関連する機器の更新工事が増加しました。ビジネスジェット支援は、定期駐機数が堅調に推移していることに加え、臨時駐機も増加しました。また、空港外領域の物流倉庫関連設備における保守業務のプライシング改善に加え、施工管理等の技術者支援業務に応需した結果、売上高は50億91百万円と前年同期比6億円（13.4%）の増収となりました。

セグメント利益は、増収により10億72百万円と前年同期比2億7百万円（24.0%）の増益となりました。

③ 商品販売事業

残雪除去器材、電動ベルトローダー、航空機用ブレーキクリーニングカート等のGSE²等販売が増加した結果、売上高は9億4百万円と前年同期比2億68百万円（42.2%）の増収となりました。

セグメント利益は、増収により6百万円（前年同期 セグメント損失41百万円）となり、黒字となりました。

¹ 特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

² GSEはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比 (%)	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比 (%)
動力供給事業	4,163	4,386	105.3	778	890	114.4
エンジニアリング事業	4,491	5,091	113.4	865	1,072	124.0
商品販売事業	635	904	142.2	△41	6	—
合計	9,291	10,382	111.7	1,602	1,970	123.0
全社費用※	—	—	—	934	1,050	112.5
営業利益	—	—	—	668	919	137.6

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比82百万円（1.1%）減少の71億86百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億96百万円、営業未収入金が2億円減少し、棚卸資産が4億69百万円、前払費用が2億16百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比1億71百万円（2.6%）減少の63億55百万円となりました。これは、有形固定資産が1億25百万円、無形固定資産が10百万円、投資その他の資産が36百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比2億54百万円（1.8%）減少の135億42百万円となりました。

（負債）

流動負債・固定負債は、前期末比2億27百万円（5.1%）減少の42億14百万円となりました。これは、主に借入金が1億24百万円、未払金が3億95百万円減少し、営業未払金が61百万円、未払費用が14百万円増加したこと等によります。

（純資産）

純資産合計は、前期末比26百万円（0.3%）減少の93億27百万円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益を加減算した結果、利益剰余金が6百万円減少したこと等によります。

（3）当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末比5億96百万円減少の32億52百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億42百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9億77百万円となり、減価償却費が4億65百万円、棚卸資産の増加額が4億69百万円、売上債権の減少額が1億41百万円、仕入債務の増加額が61百万円であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、7億41百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億54百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、8億3百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が6億73百万円、長期借入金の返済が1億24百万円であったこと等によります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年10月30日付「業績予想の修正ならびに剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」において公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,848,921	3,252,441
受取手形	350	350
営業未収入金	2,251,776	2,050,954
契約資産	27,658	84,783
電子記録債権	1,947	4,725
商品及び製品	112,251	205,774
仕掛品	99,097	289,513
原材料及び貯蔵品	649,791	835,269
前渡金	93,359	70,276
前払費用	161,907	378,650
その他	24,126	15,751
貸倒引当金	△1,712	△1,712
流動資産合計	7,269,475	7,186,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,720,496	11,737,675
減価償却累計額	△9,661,316	△9,815,090
建物及び構築物 (純額)	2,059,180	1,922,585
機械装置及び運搬具	10,894,785	11,069,704
減価償却累計額	△8,745,985	△8,965,809
機械装置及び運搬具 (純額)	2,148,800	2,103,895
土地	110,608	110,608
リース資産	27,612	27,612
減価償却累計額	△18,868	△23,010
リース資産 (純額)	8,743	4,602
建設仮勘定	693,664	742,757
その他	564,408	593,035
減価償却累計額	△527,168	△544,631
その他 (純額)	37,239	48,404
有形固定資産合計	5,058,236	4,932,853
無形固定資産		
ソフトウェア	61,551	49,220
その他	10,063	12,159
無形固定資産合計	71,614	61,380
投資その他の資産		
投資有価証券	254,373	250,106
破産更生債権等	3,182	3,182
長期前払費用	12,765	9,906
敷金及び保証金	189,123	184,925
退職給付に係る資産	353,164	368,311
繰延税金資産	586,509	546,660
その他	1,104	1,104
貸倒引当金	△3,182	△3,182
投資その他の資産合計	1,397,041	1,361,014
固定資産合計	6,526,893	6,355,248
資産合計	13,796,369	13,542,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	730,306	792,011
1年内返済予定の長期借入金	229,664	229,514
リース債務	6,167	5,170
未払法人税等	197,564	194,522
未払消費税等	73,945	78,656
未払金	509,290	114,218
未払費用	210,395	224,543
賞与引当金	19,531	10,355
その他	38,652	192,644
流動負債合計	2,015,517	1,841,637
固定負債		
長期借入金	378,070	253,388
リース債務	3,623	—
製品保証引当金	1,184	1,165
株式給付引当金	28,523	54,769
退職給付に係る負債	1,951,769	1,976,458
資産除去債務	59,373	60,797
その他	4,381	26,388
固定負債合計	2,426,926	2,372,968
負債合計	4,442,443	4,214,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	186,785	186,785
利益剰余金	7,354,979	7,348,211
自己株式	△392,441	△391,997
株主資本合計	9,188,074	9,181,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,226	11,484
為替換算調整勘定	13,828	23,270
退職給付に係る調整累計額	127,795	110,917
その他の包括利益累計額合計	165,850	145,671
純資産合計	9,353,925	9,327,422
負債純資産合計	13,796,369	13,542,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,291,090	10,382,531
売上原価	7,620,768	8,337,988
売上総利益	1,670,321	2,044,543
販売費及び一般管理費	1,002,048	1,124,765
営業利益	668,273	919,777
営業外収益		
受取利息	50	59
受取配当金	2,495	4,210
持分法による投資利益	7,873	14,098
受取補填金	—	45,870
その他	5,761	7,490
営業外収益合計	16,181	71,729
営業外費用		
支払利息	2,830	2,022
減価償却費	2,754	863
為替差損	3,982	9,018
補償関連費用	—	1,827
その他	582	2,489
営業外費用合計	10,149	16,221
経常利益	674,304	975,286
特別利益		
固定資産売却益	124	4,983
国庫補助金	57,445	2,047
特別利益合計	57,570	7,030
特別損失		
固定資産除却損	42,221	2,491
固定資産売却損	19	—
固定資産圧縮損	57,445	2,047
特別損失合計	99,686	4,538
税金等調整前四半期純利益	632,188	977,778
法人税、住民税及び事業税	106,516	256,231
法人税等調整額	94,046	52,921
法人税等合計	200,562	309,153
四半期純利益	431,625	668,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	431,625	668,624

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	431,625	668,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,097	△12,741
為替換算調整勘定	4,203	9,441
退職給付に係る調整額	252	△16,878
その他の包括利益合計	10,554	△20,179
四半期包括利益	442,179	648,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,179	648,445

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632,188	977,778
減価償却費	451,645	465,673
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△261	—
製品保証引当金の増減額（△は減少）	8	△19
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△29,169	△31,304
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,462	16,518
株式給付引当金の増減額（△は減少）	20,468	26,245
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,231	△9,175
受取利息及び受取配当金	△2,545	△4,269
支払利息	2,830	2,022
持分法による投資損益（△は益）	△7,873	△14,098
有形固定資産売却損益（△は益）	△105	△4,983
有形固定資産除却損	42,221	2,491
国庫補助金収入	—	△2,047
固定資産圧縮損	—	2,047
売上債権の増減額（△は増加）	235,212	141,514
棚卸資産の増減額（△は増加）	△182,369	△469,416
仕入債務の増減額（△は減少）	△120,343	61,705
未払消費税等の増減額（△は減少）	42,915	4,678
その他	△79,861	52,332
小計	1,015,191	1,217,694
利息及び配当金の受取額	2,545	4,269
利息の支払額	△2,186	△1,505
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△30,707	△278,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,843	942,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△515,478	△754,992
無形固定資産の取得による支出	△7,208	△15,764
有形固定資産の売却による収入	144	11,555
有形固定資産の除却による支出	△65,998	△2,419
国庫補助金による収入	—	2,047
敷金及び保証金の差入による支出	△6,719	△14,853
敷金及び保証金の回収による収入	5,563	19,051
その他	41	13,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,656	△741,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△144,932	△124,832
配当金の支払額	△528,061	△673,788
リース債務の返済による支出	△4,578	△4,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677,571	△803,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,243	6,132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△279,140	△596,479
現金及び現金同等物の期首残高	4,230,689	3,848,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,951,548	3,252,441

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2022年12月22日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を2024年3月期より導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末390,893千円、439,700株、当第3四半期連結会計期間末390,448千円、439,200株であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	動力供給事業	エンジニアリング 事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	4,163,951	4,491,328	580,917	9,236,197
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,163,951	4,491,328	580,917	9,236,197
その他の収益	—	—	54,892	54,892
外部顧客への売上高	4,163,951	4,491,328	635,809	9,291,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,163,951	4,491,328	635,809	9,291,090
セグメント利益又は損失（△）	778,454	865,389	△41,421	1,602,423

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,602,423
全社費用(注)	△934,150
四半期連結損益計算書の営業利益	668,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	動力供給事業	エンジニアリング 事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	4,386,545	5,034,403	822,126	10,243,074
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	57,371	—	57,371
顧客との契約から生じる収益	4,386,545	5,091,774	822,126	10,300,446
その他の収益	—	—	82,085	82,085
外部顧客への売上高	4,386,545	5,091,774	904,211	10,382,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,386,545	5,091,774	904,211	10,382,531
セグメント利益	890,442	1,072,990	6,895	1,970,328

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,970,328
全社費用(注)	△1,050,550
四半期連結損益計算書の営業利益	919,777

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。